

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月20日

【中間会計期間】 第3期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイナムジャパンホールディングス

【英訳名】 DYNAM JAPAN HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 佐藤 公平

【本店の所在の場所】 東京都荒川区西日暮里二丁目25番1-702号

【電話番号】 03(5615)1222(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 森 治彦

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区西日暮里二丁目27番5号

【電話番号】 03(3802)8167(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役 森 治彦

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
営業収入及び売上高 (百万円)			81,936	84,503	162,894
経常利益 (百万円)			15,784	15,555	34,603
中間(当期)純利益 (百万円)			9,735	8,365	22,049
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)			11,334	8,402	22,552
純資産額 (百万円)			126,701	86,542	120,707
総資産額 (百万円)			166,302	148,261	161,257
1株当たり純資産額 (円)			170.54	137.18	162.49
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)			13.11	13.26	31.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			76.2	58.4	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			13,942	11,496	26,993
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			8,626	112	9,849
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			6,668	7,894	7,739
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)			40,929	28,522	41,464
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)			4,688 〔4,972〕	4,382 〔5,912〕	4,436 〔5,348〕

(注) 1 営業収入及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期は、当社が新設分割による新会社のため、平成23年9月20日から平成24年3月31日までの間となります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 当社は、平成24年6月21日付で株式1株につき20株とする株式分割を行っております。第1期の期首(平成23年9月20日)に当該株式分割が行われたと仮定して、第1期及び第2期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 第2期より売上高の計上方法及び貯玉の会計処理方法の変更を行ったため、第1期について当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

6 第3期中より半期報告書を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 9月20日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)			5,653	2,397	15,864
経常利益 (百万円)			5,708	1,467	17,139
中間(当期)純利益 (百万円)			5,613	1,466	16,609
資本金 (百万円)			15,000	5,000	15,000
発行済株式総数 (株)			742,850,360	31,542,518	742,850,360
純資産額 (百万円)			84,500	56,050	84,272
総資産額 (百万円)			91,915	62,227	87,479
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)			7.56	2.33	23.60
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)			7.00	40.00	13.00
自己資本比率 (%)			91.9	90.1	96.3
従業員数 (人)			27	35	29

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期は、当社が新設分割による新会社のため、平成23年9月20日から平成24年3月31日までの間となります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 当社は、平成24年6月21日付で株式1株につき20株とする株式分割を行っております。第1期の期首(平成23年9月20日)に当該株式分割が行われたと仮定して、第1期及び第2期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

6 第3期中より半期報告書を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は、「3 . 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

- (1) 当中間連結会計期間中に、連結子会社株式会社キャビンプラザを存続会社とし、連結子会社大黒天株式会社、株式会社オークワジャパンの2社を消滅会社とする3社合併を行った結果、消滅会社2社は連結子会社に該当しなくなりました。
- (2) 当中間連結会計期間中に、連結子会社株式会社ダイナム土地建物を存続会社とし、連結子会社株式会社ダイナム情報処理、株式会社ダイナムPトレーディング、株式会社ダイナムアド企画の3社を消滅会社とする4社合併を行った結果、消滅会社3社は連結子会社に該当しなくなりました。
なお、存続会社の株式会社ダイナム土地建物は、株式会社ダイナムビジネスサポートに商号を変更しております。
- (3) 当中間連結会計期間中に、Erin International Co.,Ltd.、北京吉意欧珈琲有限公司、Rich-0 Korea Co.,Ltd.の3社は、連結子会社であるDynam Hong Kong Co.,Ltd.が株式を取得した結果、連結子会社となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの報告セグメントは、パチンコホール事業のみであるため、以下に連結会社別の従業員数を記載しております。

平成25年9月30日現在

会社の名称	従業員数(人)
株式会社ダイナムジャパンホールディングス	27 (-)
株式会社ダイナム	4,237 (4,769)
株式会社キャビンプラザ	81 (178)
株式会社ダイナムビジネスサポート	174 (24)
株式会社関東大同販売	13 (1)
株式会社信頼の森	- (-)
Dynam Hong Kong Co.,Ltd.	3 (-)
Erin International Co.,Ltd.	126 (-)
Rich-O Korea Co.,Ltd.	- (-)
北京吉意欧珈琲有限公司	27 (1)
計	4,688 (4,972)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	27

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合が設置されておられません。当社グループの主要な連結子会社である株式会社ダイナムには、平成10年に結成された労働組合があり、管理職等を除いた従業員全員が加入しております。なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、緩やかに景気持ち直しに転じており、長引くデフレから脱却する兆しが現れてきました。政府の金融政策や機動的な財政政策の実施により、家計や企業の景況感が改善基調となってきました。また、その影響は実体経済にも及んでおり、個人消費や公共投資などの内需のほか、企業収益や雇用者所得などにおいて好転の兆しが窺われる状況となっております。

一方、パチンコホール業界の状況は、公益財団法人日本生産性本部発行の「レジャー白書2013」によると、2012年のパチンコ・パチスロの参加人口は、2011年の1260万人より更に減少し1110万人となり、2009年の1720万人をピークとして4年連続の減少となりました。しかしながら、市場規模は19兆660億円と2011年の18兆8960億円から0.9%の増加となっており、2003年から9年連続した市場規模の減少は、わずかではありますが増加に転じております。

このような厳しい経営環境の中、当社はグループの企業理念である「信頼と夢を育む百年の挑戦」を念頭に、コアビジネスの強化やアジアにおけるビジネス展開に積極的に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間においては、グループの組織再編として、連結子会社であります株式会社ダイナム土地建物、株式会社ダイナム情報処理、株式会社ダイナムPトレーディング、株式会社アド企画の4社を事業統合し、株式会社ダイナムビジネスサポートとして新たに発足させました。また、海外事業においては、Erin International Co.,Ltd.、北京吉意欧珈琲有限公司、Rich-O Korea CO.,Ltd.の3社をDynam Hong Kong Co.,Ltd.の子会社化いたしました。さらに、カジノ事業等を営むMacau Legend Development Ltd.（マカオ・レジェンド社）の香港証券取引所IPOに際して、同社株式35百万米ドルの引受を実施し、将来における新たな事業展開を視野に入れております。

当社グループのコアビジネスであるパチンコホール事業は、近年射幸性の高いハイリスク・ハイリターンを好むヘビーユーザー層を主な顧客として、店舗の大型化や過剰な広告宣伝活動による激しい競争状態にあります。また、これまでの貸玉4円、貸メダル20円のいわゆる既存営業の顧客が減少し、貸玉1円や貸メダル5円などの低貸玉営業の普及が急速に進んでおります。当然のことながら、低価格で楽しめる低貸玉営業は、高額な負担を強いられる可能性のある既存営業より、潜在的マーケットは大きいものと考えられます。

当社グループにおきましては、パチンコを「誰もが気軽に安心して楽しめる真の大衆娯楽に改革する」ことをビジョンに掲げその実現の手段として、積極的に低価格で楽しめる低貸玉専門店を「ゆったり館」ブランドで展開しております。当中間連結会計期間は1店舗の新規出店を行い、これにより低貸玉専門店は189店舗となり、当社グループ全体の店舗数363店舗のうち半数以上の店舗が低貸玉専門店となっています。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収入は81,624百万円、営業利益は15,175百万円、経常利益は15,784百万円、中間純利益は9,735百万円となりました。

また、持株会社としての単独業績につきましては、売上高は5,653百万円、営業利益は5,149百万円、経常利益は5,708百万円、中間純利益は5,613百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は半期報告書の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。（以下「(2)キャッシュ・フローの状況」、「2 生産、受注及び販売の状況」、及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ535百万円減少し、40,929百万円となりました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前中間純利益15,598百万円、減価償却費5,178百万円などの収入に対し、法人税等の支払額5,494百万円などの支出の差し引きで、営業活動によるキャッシュ・フローは13,942百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

新規出店及び店舗営業設備の更新に伴う、有形固定資産の取得4,413百万円やマカオ・レジェンド社株式など投資有価証券の取得3,540百万円の支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは8,626百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払5,385百万円、長期借入金の返済646百万円、割賦債務の返済636百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは6,668百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 景品出庫額

当中間連結会計期間における景品出庫額は、次のとおりであります。なお、当社グループの報告セグメントは、パチンコホール事業のみであるため、セグメントごとの実績の記載を省略しております。

セグメントの名称	景品出庫額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコホール事業	391,009	
合計	391,009	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 貸玉収入

当中間連結会計期間における貸玉収入は、次のとおりであります。なお、当社グループの報告セグメントは、パチンコホール事業のみであるため、セグメントごとの実績の記載を省略しております。

セグメントの名称	貸玉収入(百万円)	前年同期比(%)
パチンコホール事業	472,633	
合計	472,633	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において発生した、新たに記載すべき事項は以下のとおりであります。

高速出店体制の構築

当社グループでは、10年後の1,000店舗体制、業界内店舗数シェア10%を目指し、年間40店舗以上の出店が可能な体制づくりに注力しております。また、平成25年10月1日付にて、当社グループが運営するパチンコホールの清掃事業及び来店客向けの飲食提供を主たる事業とする株式会社日本ヒュウマップを子会社化いたしました。同社のグループ化により、質の高い顧客サービスの提供を実現してまいります。

アジア圏でのビジネス展開の推進

香港法人である連結子会社Dynam Hong Kong Co.,Ltd.において、平成25年5月、モンゴルにおいて分譲住宅と商業施設を建設する開発プロジェクトへ35百万米ドルの投資を実行いたしました。また、同年6月にはマカオにおいて娯楽及びカジノ施設を所有する大手企業である、マカオ・レジェンド社の新規公開株式35百万米ドル相当を引受いたしました。当社グループが持つ46年のパチンコホール運営のキャリアを活かし、蓄積してきた営業ノウハウ・人材を活かせるアジア圏での新たなビジネスドメインの展開を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,045百万円増加し166,302百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産（主に投資有価証券）5,600百万円の増加によります。

負債につきましては、949百万円減少し39,600百万円となりました。純資産につきましては、5,994百万円増加し126,701百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加4,350百万円でありま

ず。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの報告セグメントは、パチンコホール事業のみであるため、セグメントごとの主要な設備の状況の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

平成25年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社ダイナム	パチンコホール事業店舗等(岐阜県本巣市他)	店舗等	6,997	35	自己資金	平成25年5月	平成26年8月	22店舗増
株式会社ダイナムビジネスサポート	パチンコホール事業店舗等(岐阜県本巣市他)	店舗等	4,281	372	自己資金及び借入金	平成25年5月	平成26年8月	22店舗増

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 複数の店舗があるため、着手年月については、当該店舗のうち着手年月が最も早いものを、完了予定年月については最も遅いものを記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,520,000,000
計	2,520,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	742,850,360	742,850,360	香港証券取引所	完全な議決権を有し、権利内容に何ら限定のない株式であります。単元株制度は採用していません。
計	742,850,360	742,850,360		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	-	742,850,360	-	15,000	-	7,133

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤洋治	STUBBSROAD, HONG KONG	162,522,560	21.88
HKSCC NOMINEES LIMITED(注)	7/F INFINITUS PLAZA, 199 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG	124,310,840	16.73
リッチオ株式会社	東京都荒川区西日暮里二丁目22番1-405号	95,810,000	12.90
一般財団法人ワンアジア財団	東京都荒川区西日暮里二丁目22番1-405号	80,000,000	10.77
西脇八重子	神奈川県相模原市中央区	62,396,760	8.40
佐藤政洋	東京都葛飾区	55,259,680	7.44
佐藤公平	東京都港区	55,139,680	7.42
佐藤茂洋	東京都葛飾区	55,139,680	7.42
佐藤清隆	千葉県松戸市	20,400,000	2.75
ダイナムジャパンホールディングス従業員持株会	東京都荒川区西日暮里二丁目27番5号	18,200,000	2.45
計		729,179,200	98.15

(注) HKSCC NOMINEES LIMITEDは、香港証券取引所であるHong Kong Exchanges and Clearing Ltd.の100%孫会社であり、中央決済システム(Central Clearing and Settlement System)の口座に預けられる香港上場株式の名義株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 742,850,360	742,850,360	権利内容に何ら限定のない株式であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	742,850,360		
総株主の議決権		742,850,360	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

(単位：上段は香港ドル、下段()内は円)

月別	平成25年4月	平成25年5月	平成25年6月	平成25年7月	平成25年8月	平成25年9月
最高	13.66 (175.26)	13.40 (167.90)	15.10 (185.88)	19.20 (248.45)	16.84 (212.86)	17.50 (221.55)
最低	13.20 (164.74)	12.70 (167.89)	13.00 (166.40)	14.44 (185.41)	14.80 (186.78)	15.90 (204.47)

(注) 1 最高・最低株価は、香港証券取引所(メインボード)におけるものであります。

2 株価の香港ドルから円への換算については、最高・最低株価となった日のみずほ銀行TTMレートにより計算しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数(株)	就任 年月日
執行役		坂本 誠	昭和32年1 月18日	昭和55年3月 (株)ダイエー 入社 平成16年2月 (株)ダイナム 入社 平成18年9月 同社 人事部長 平成23年6月 同社 取締役 平成25年6月 同社 常務取締役(現任) 平成25年9月 当社 執行役(現任)	(注)	22,000	平成25年 9月1日

(注) 執行役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- (3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新橋監査法人並びに清和監査法人による共同中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,464	40,929
たな卸資産	3,405	5,018
繰延税金資産	5,738	7,098
その他	² 4,898	3,364
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	55,505	56,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 50,983	² 49,659
工具、器具及び備品(純額)	17,388	17,090
土地	² 15,917	² 15,939
その他	159	533
有形固定資産合計	¹ 84,448	¹ 83,223
無形固定資産		
その他	5,366	5,133
無形固定資産合計	5,366	5,133
投資その他の資産		
その他	^{1, 2, 3} 16,002	^{1, 2, 3} 21,569
貸倒引当金	65	32
投資その他の資産合計	15,936	21,536
固定資産合計	105,751	109,893
資産合計	161,257	166,302
負債の部		
流動負債		
買掛金	943	1,110
未払金	8,398	6,504
未払法人税等	5,655	8,231
引当金	42	-
その他	13,520	12,759
流動負債合計	28,560	28,606
固定負債		
長期借入金	² 4,366	² 3,753
退職給付引当金	2,461	2,579
引当金	168	-
資産除去債務	3,470	3,539
その他	1,521	1,120
固定負債合計	11,988	10,993
負債合計	40,549	39,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	55,467	55,467
利益剰余金	49,750	54,100
株主資本合計	120,218	124,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	1,492
為替換算調整勘定	375	626
その他の包括利益累計額合計	489	2,119
少数株主持分	-	14
純資産合計	120,707	126,701
負債純資産合計	161,257	166,302

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業収入	81,624
売上高	312
売上原価	73
売上総利益	238
営業総利益	81,863
販売費及び一般管理費	¹ 66,687
営業利益	15,175
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	12
為替差益	480
固定資産賃貸料	440
リサイクルカード受入益	134
その他	122
営業外収益合計	1,197
営業外費用	
支払利息	125
固定資産賃貸費用	161
資金調達費用	264
その他	37
営業外費用合計	588
経常利益	15,784
特別利益	
固定資産売却益	² 3
負ののれん発生益	12
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産除却損	38
減損損失	³ 162
その他	0
特別損失合計	201
税金等調整前中間純利益	15,598
法人税、住民税及び事業税	8,037
法人税等調整額	2,142
法人税等合計	5,894
少数株主損益調整前中間純利益	9,703
少数株主損失()	31
中間純利益	9,735

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	9,703
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	1,378
為替換算調整勘定	252
その他の包括利益合計	1,630
中間包括利益	11,334
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	11,365
少数株主に係る中間包括利益	31

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	15,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	15,000
資本剰余金	
当期首残高	55,467
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	55,467
利益剰余金	
当期首残高	49,750
当中間期変動額	
剰余金の配当	5,385
中間純利益	9,735
当中間期変動額合計	4,349
当中間期末残高	54,100
株主資本合計	
当期首残高	120,218
当中間期変動額	
剰余金の配当	5,385
中間純利益	9,735
当中間期変動額合計	4,349
当中間期末残高	124,568
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	114
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,378
当中間期変動額合計	1,378
当中間期末残高	1,492
為替換算調整勘定	
当期首残高	375
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	251
当中間期変動額合計	251
当中間期末残高	626
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	489

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,630
当中間期変動額合計	1,630
当中間期末残高	2,119
少数株主持分	
当期首残高	-
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14
当中間期変動額合計	14
当中間期末残高	14
純資産合計	
当期首残高	120,707
当中間期変動額	
剰余金の配当	5,385
中間純利益	9,735
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,644
当中間期変動額合計	5,993
当中間期末残高	126,701

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	15,598
減価償却費	5,178
減損損失	162
のれん償却額	3
負ののれん発生益	12
固定資産除売却損益（は益）	35
貸倒引当金の増減額（は減少）	32
役員賞与引当金の増減額（は減少）	42
退職給付引当金の増減額（は減少）	117
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	168
受取利息及び受取配当金	20
支払利息	125
為替差損益（は益）	480
売上債権の増減額（は増加）	0
たな卸資産の増減額（は増加）	1,529
仕入債務の増減額（は減少）	104
長期前払費用の増減額（は増加）	53
未払金の増減額（は減少）	670
長期未払金の増減額（は減少）	151
未払費用の増減額（は減少）	180
未払消費税等の増減額（は減少）	183
その他	1,295
小計	19,507
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	85
法人税等の支払額	5,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,413
有形固定資産の売却による収入	6
無形固定資産の取得による支出	292
賃貸固定資産の取得による支出	4
投資有価証券の取得による支出	3,540
有価証券の償還による収入	10
子会社株式の取得による支出	298
その他	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,626

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	646
割賦債務の返済による支出	636
配当金の支払額	5,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	817
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	535
現金及び現金同等物の期首残高	41,464
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 40,929

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の状況

連結子会社の数

9社

主要な連結子会社の名称

株式会社ダイナム

Rich-0 Korea Co.,Ltd.は平成25年4月5日、北京吉意欧珈琲有限公司及びErin International Co.,Ltd.は平成25年5月1日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。

(2)非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

一般社団法人信頼の森

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数

0社

(2)持分法を適用しない非連結子会社の状況

会社等の名称

一般社団法人信頼の森

持分法を適用しない理由

中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北京吉意欧珈琲有限公司及びErin International Co.,Ltd.の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

景品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ただし、営業供用前の遊技台については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～22年

構築物 10～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、事業用定期借地権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。

賃貸固定資産

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

営業収入

パチンコホール事業において、顧客に貸玉等を提供したことによる貸玉収入から景品出庫額を控除した純額で営業収入を計上しております。

パチンコ機械費

遊技台については、営業供用時に全額費用処理しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップ取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の金利の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貯玉預り金の会計処理方法

貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの）は、貸玉対価の額を「営業収入」から控除するとともに「貯玉預り金」として流動負債に計上しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産	105,552百万円	110,511百万円
投資その他の資産		
賃貸固定資産	1,957百万円	1,997百万円
計	107,510百万円	112,509百万円

- 2 担保に供している資産並びにこれに対応する債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	5,213百万円	5,006百万円
土地	11,466百万円	11,466百万円
賃貸固定資産	1百万円	1百万円
計	16,682百万円	16,474百万円

同上に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	5,653百万円	5,009百万円
計	5,653百万円	5,009百万円

(2)上記のほか担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券	10百万円	-百万円
投資有価証券	-百万円	9百万円
計	10百万円	9百万円

- 3 非連結子会社に対する出資金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
出資金	1百万円	1百万円

- 4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,500百万円	40,500百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	40,500百万円	40,500百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与手当	15,057百万円
退職給付費用	423百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円
パチンコ機械費	18,644百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	2百万円
車両運搬具	0百万円
計	3百万円

3 減損損失

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都荒川区	パチンコホール店舗	建物等	6
新潟県村上市	パチンコホール店舗	建物等	2
栃木県さくら市	パチンコホール店舗	建物等	43
鳥取県西伯郡伯耆町	パチンコホール店舗	建物等	64
福島県福島市	パチンコホール店舗	建物等	46
	計		162

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当中間連結会計期間において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(千株)	742,850	-	-	742,850
自己株式				
普通株式(千株)	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	5,385	7.25	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	40,929百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	-百万円
現金及び現金同等物	40,929百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	1,378百万円	1,267百万円
1年超	2,035百万円	1,437百万円
合計	3,413百万円	2,704百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,464	41,464	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	621	621	-
資産計	42,086	42,086	-
(1) 短期借入金	-	-	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,286	1,286	-
(3) 未払金	8,398	8,398	-
(4) 長期借入金	4,366	4,270	95
負債計	14,051	13,956	95
デリバティブ取引	-	-	-

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	40,929	40,929	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	5,566	5,566	-
資産計	46,496	46,496	-
(1) 短期借入金	79	79	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,309	1,309	-
(3) 未払金	6,504	6,504	-
(4) 長期借入金	3,753	3,671	82
負債計	11,648	11,565	82
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

株式及び債券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 1年内返済予定の長期借入金 及び (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成25年9月30日
非上場株式	90	90

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	609	433	176
債券	10	9	0
小計	619	442	176
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	1	0
その他	0	0	-
小計	1	2	0
合計	621	445	176

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,462	3,893	1,569
債券	9	9	0
小計	5,472	3,902	1,569
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	1	-
その他	0	0	-
小計	2	2	-
合計	5,474	3,904	1,569

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	5,107	4,092	()
合計		5,107	4,092	

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	4,600	3,585	()
合計		4,600	3,585	

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	3,280百万円	3,470百万円
有形固定資産の取得による増加額	119百万円	31百万円
時の経過による調整額	70百万円	36百万円
中間期末(期末)残高	3,470百万円	3,539百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、「パチンコホール事業」と運送事業等の「その他事業」の2つを事業セグメントとしております。「その他事業」の営業収入・売上高、利益または損失の金額及び資産の額はいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であります。

従って、報告セグメントは「パチンコホール事業」1つとしていることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは、パチンコホール事業のみであるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収入・売上高

本邦の外部顧客への営業収入・売上高が中間連結損益計算書の営業収入・売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入・売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収入・売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントは、パチンコホール事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの報告セグメントは、パチンコホール事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループの報告セグメントは、パチンコホール事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	162円49銭	170円54銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	120,707	126,701
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	14
(うち少数株主持分(百万円))	-	(14)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	120,707	126,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	742,850	742,850

項目	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	13円11銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(百万円)	9,735
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	9,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	742,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,383	21,467
関係会社短期貸付金	6,390	8,961
その他	2,955	1,291
流動資産合計	26,728	31,720
固定資産		
有形固定資産	1 367	1 366
無形固定資産	12	14
投資その他の資産		
関係会社株式	59,423	59,423
その他	947	391
投資その他の資産合計	60,371	59,815
固定資産合計	60,750	60,195
資産合計	87,479	91,915
負債の部		
流動負債		
預り金	2,832	7,220
引当金	12	-
その他	4 329	4 159
流動負債合計	3,174	7,379
固定負債		
引当金	24	-
長期未払金	-	27
退職給付引当金	7	8
固定負債合計	32	36
負債合計	3,206	7,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	7,133	7,133
その他資本剰余金	48,333	48,333
資本剰余金合計	55,467	55,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,804	14,032
利益剰余金合計	13,804	14,032
株主資本合計	84,272	84,500
純資産合計	84,272	84,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
負債純資産合計	87,479	91,915

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	5,653
売上総利益	5,653
販売費及び一般管理費	503
営業利益	5,149
営業外収益	¹ 671
営業外費用	² 112
経常利益	5,708
税引前中間純利益	5,708
法人税、住民税及び事業税	95
法人税等合計	95
中間純利益	5,613

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	15,000
当中間期末残高	15,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	7,133
当中間期末残高	7,133
その他資本剰余金	
当期首残高	48,333
当中間期末残高	48,333
資本剰余金合計	
当期首残高	55,467
当中間期末残高	55,467
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	13,804
当中間期変動額	
剰余金の配当	5,385
中間純利益	5,613
当中間期変動額合計	228
当中間期末残高	14,032
利益剰余金合計	
当期首残高	13,804
当中間期変動額	
剰余金の配当	5,385
中間純利益	5,613
当中間期変動額合計	228
当中間期末残高	14,032
株主資本合計	
当期首残高	84,272
当中間期変動額	
剰余金の配当	5,385
中間純利益	5,613
当中間期変動額合計	228
当中間期末残高	84,500

(単位：百万円)

		当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高		84,272
当中間期変動額		
剰余金の配当		5,385
中間純利益		5,613
当中間期変動額合計		228
当中間期末残高		84,500

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産	45百万円	49百万円

2. 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当中間会計期間 (平成25年9月30日)
株式会社ダイナム	540百万円	株式会社ダイナム	405百万円
株式会社ダイナム土地建物 (注)	5,107百万円	株式会社ダイナムビジネスサ ポート	4,600百万円

(注) 平成25年4月1日に株式会社ダイナムビジネスサポートに商号変更しております。

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミット メントの総額	15,500百万円	15,500百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	15,500百万円	15,500百万円

4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
受取利息	53百万円
為替差益	604百万円

2. 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
資金調達費用	112百万円

3. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
有形固定資産	3百万円
無形固定資産	0百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式

(単位:百万円)

区分	平成25年3月31日	平成25年9月30日
子会社株式	59,423	59,423

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額

当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり中間純利益金額	7円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
中間純利益金額(百万円)	5,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	5,613
期中平均株式数(千株)	742,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第3期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月29日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	5,199百万円
1株当たり中間配当金	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月12日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第2期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日 関東財務局長に
提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月19日

株式会社ダイナムジャパンホールディングス
取締役会 御中

新 橋 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	平野 秀輔
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	小川 明
業務執行社員		

清 和 監 査 法 人

指定社員	公認会計士	南方 美千雄
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	戸谷 英之
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナムジャパンホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイナムジャパンホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月19日

株式会社ダイナムジャパンホールディングス
取締役会 御中

新 橋 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	平野 秀輔
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	小川 明
業務執行社員		

清 和 監 査 法 人

指定社員	公認会計士	南方 美千雄
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	戸谷 英之
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナムジャパンホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイナムジャパンホールディングスの平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。